【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第78期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	大東港運株式会社
【英訳名】	DAITO KOUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　曽　根　好　貞
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目２番８号
【電話番号】	03（5476）9701（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　村　上　雅　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目２番８号
【電話番号】	03（5476）9701（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　村　上　雅　彦
【縦覧に供する場所】	大東港運株式会社　大阪支店 (大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(千円)	9,036,966	9,558,986	18,132,106
経常利益	(千円)	585,090	651,562	1,239,447
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	393,126	424,930	869,905
中間包括利益又は包括利益	(千円)	493,224	545,114	1,420,256
純資産額	(千円)	9,937,850	11,153,016	10,760,402
総資産額	(千円)	15,994,587	16,451,549	15,791,116
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	45.53	49.15	100.70
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.2	66.5	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	618,569	△94,600	884,940
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△545,894	△37,119	△808,183
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△26,860	△105,092	△467,904
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,039,430	2,529,180	2,678,791

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

情報セキュリティのリスクについて

当社グループは、事業活動に関する情報に加え、取引先や関係者に関する機密情報および個人情報を保有しております。サイバー攻撃やシステム障害等により情報システムの機能に支障が生じた場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（総資産）

当中間連結会計期間における総資産は16,451,549千円となり、前連結会計年度に比較し660,433千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が147,678千円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が127,514千円、関税等立替金が552,419千円、投資有価証券が169,497千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間における負債は5,298,533千円となり、前連結会計年度に比較し267,819千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が828,170千円減少した一方、営業未払金が49,623千円、長期借入金が936,920千円、固定負債その他（主に繰延税金負債）が79,196千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産は11,153,016千円となり、前連結会計年度に比較し392,613千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が260,684千円、その他有価証券評価差額金が88,066千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢に端を発するエネルギー・資源価格高騰や自然災害の影響する中で、鉱工業生産は一部弱めの動きが見られたものの、個人消費の底堅さと設備投資の下支えにより全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済においても中東情勢が影響する中、米国経済はAI関連需要により堅調に推移、欧州経済はこれまでの停滞感から緩やかな回復基調へと持ち直す動きを見せました。中国は内需の低迷が継続する一方で輸出が下支えとなる二極化の推移となりました。

かかる環境下、物流業界におきましては、輸出は半導体等電子部品や自動車を中心に増加、輸入も半導体電子部品や原油・液化天然ガスを中心に増加となりました。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社取扱いは、畜産物は冷蔵豚肉を中心に増加、農・水産物は減少となりましたが、その他食品及び日用品については増加となりました。また、鋼材の国内物流取扱い・海外事業・不動産賃貸も増加となりましたが、その他事業につきましては微減となりました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、社会環境の変化等に伴う更なる課題を踏まえ、持続的に成長する企業となるべく「暮らしと産業の未来を支えるロジスティクス・パートナー ～Stronger Together～」を経営ビジョンに掲げた第９次中期経営計画の初年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むと共に、計画達成に向け受注活動を堅実に展開して参りました。

その結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間比5.8%増の9,558,986千円となりました。また経常利益は、前中間連結会計期間比11.4%増の651,562千円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間

連結会計期間比8.1%増の424,930千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。
なお、当連結会計年度より、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（セグメント情報等）」に記載のとおり報告セグメントの算定方法を変更しており、以下の前年同期間比については、前同期間の数値を変更後の算定方法に組み替えた数値で比較しております。

[輸出入貨物取扱事業]
営業収益は畜産品の取扱増加により前中間連結会計期間比5.7%増の6,996,980千円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間比2.1%増の963,614千円となりました。

[鉄鋼物流事業]
営業収益は鉄鋼製品の取扱増加により前中間連結会計期間比3.4%増の1,083,441千円となりましたが、セグメント利益は車両入替えに伴うコスト増加により前中間連結会計期間比9.2%減の86,144千円となりました。

[海外事業]
営業収益は海外子会社の売上増加により前中間連結会計期間比24.2%増の602,216千円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間比61.1%増の41,349千円となりました。

[国内不動産賃貸事業]
営業収益は賃貸収入の増加により前中間連結会計期間比0.3%増の166,225千円となりましたが、セグメント利益は国内子会社の倉庫取得に伴うコスト増加により前中間連結会計期間比33.3%減の45,899千円となりました。

[その他事業]
営業収益は一部国内子会社の売上げ減少により前中間連結会計期間比1.4%減の710,122千円となりましたが、セグメント利益は仕入れコスト減少により41,136千円（前中間連結会計期間はセグメント損失13,316千円）となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
輸出入貨物取扱事業	6,618,637	73.2	6,996,980	73.2	378,343	5.7
鉄鋼物流事業	1,047,767	11.6	1,083,441	11.4	35,673	3.4
海外事業	484,934	5.4	602,216	6.3	117,282	24.2
国内不動産賃貸事業	165,664	1.8	166,225	1.7	561	0.3
その他事業	719,962	8.0	710,122	7.4	△9,840	△1.4
合計	9,036,966	100.0	9,558,986	100.0	522,020	5.8

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
畜産物	2,702,035	40.8	3,218,318	46.0	516,282	19.1
水産物	1,372,257	20.7	1,247,662	17.8	△124,594	△9.1
農産物	971,511	14.7	940,662	13.5	△30,848	△3.2
その他	1,572,832	23.8	1,590,336	22.7	17,504	1.1
合計	6,618,637	100.0	6,996,980	100.0	378,343	5.7

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較し149,610千円減少し、2,529,180千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は94,600千円（前中間連結会計期間と比較し713,170千円の減少）となりました。これは税金等調整前中間純利益653,942千円、減価償却費204,156千円があった一方で、関税等立替金の増加額552,418千円、法人税等の支払額152,199千円、売上債権の増加額119,463千円、退職給付に係る負債の減少額55,186千円、持分法による投資利益36,112千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は37,119千円（前中間連結会計期間と比較し508,774千円の増加）となりました。これは保険積立金の解約による収入89,522千円があった一方で、保険積立金の積立による支出47,539千円、有形固定資産の取得による支出47,641千円、投資有価証券の取得による支出22,004千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は105,092千円（前中間連結会計期間と比較し78,232千円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入1,254,540千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,152,200千円、配当金の支払額163,344千円、リース債務の返済による支出43,984千円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	9,389,000	―	856,050	―	625,295

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町７丁目５番14号	1,156	13.36
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島３丁目２番18号	796	9.20
株式会社コベルコロジスティクス	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通２丁目２番４号	600	6.93
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町５番35号	438	5.06
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦４丁目２番８号	399	4.61
曽　根　好　貞	千葉県船橋市	343	3.96
田　中　孝　一	東京都世田谷区	300	3.46
五十嵐冷蔵株式会社	東京都港区芝浦２丁目11番５号	300	3.46
日塩株式会社	東京都港区海岸３丁目19番８号	294	3.39
タカセ株式会社	東京都港区新橋１丁目10番９号	272	3.14
計	―	4,898	56.62

(注) 1　上記のほか当社所有の自己株式738千株（7.86%）があります。
2　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切り捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　738,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,646,900	86,469	―
単元未満株式	普通株式 3,800	―	―
発行済株式総数	9,389,000	―	―
総株主の議決権	―	86,469	―

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦４丁目２番８号	738,300	―	738,300	7.86
計	―	738,300	―	738,300	7.86

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 監査等委員	福山　伊吹	1968年10月11日	1991年４月 1997年10月 2001年４月 2006年８月 2021年９月 2023年７月 2026年６月 2026年７月	伊藤忠商事株式会社入社 公認会計士準会員　中央監査法人東京事務所入所 公認会計士登録 新日本監査法人（現ＥＹ新日本有限責任監査法人）へ移籍 監査法人アヴァンティア入所 同法人パートナー 当社補欠の監査等委員である取締役 当社取締役（監査等委員）(新任)	(注)２	―	2026年７月13日

(注) １．取締役　福山伊吹は、社外取締役であります。
２．取締役の任期は、就任の時から2028年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 監査等委員	鎌田　栄次郎	2026年７月13日

(注) １．取締役　鎌田栄次郎氏は、社外取締役でありました。
２．逝去により退任いたしました。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性2名　（役員のうち女性の比率22%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,507	2,559,829
受取手形及び営業未収入金	2,281,088	2,408,602
棚卸資産	※1 348,046	※1 354,787
関税等立替金	1,502,426	2,054,845
前払費用	133,798	203,255
その他	119,993	105,488
貸倒引当金	△1,249	△1,183
流動資産合計	7,091,610	7,685,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,800,659	1,753,055
機械装置及び運搬具（純額）	288,868	285,042
土地	2,580,904	2,580,904
リース資産（純額）	75,266	101,762
その他（純額）	144,905	129,646
有形固定資産合計	4,890,605	4,850,411
無形固定資産	146,984	136,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2,149,303	2,318,800
破産更生債権等	2,745	2,625
繰延税金資産	18,191	14,599
その他	1,494,196	1,444,868
貸倒引当金	△2,520	△2,127
投資その他の資産合計	3,661,915	3,778,767
固定資産合計	8,699,505	8,765,924
資産合計	15,791,116	16,451,549

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,027,427	1,077,050
短期借入金	1,458,015	629,845
未払法人税等	176,844	199,889
賞与引当金	336,548	345,603
その他	596,909	591,683
流動負債合計	3,595,744	2,844,072
固定負債		
長期借入金	755,750	1,692,670
再評価に係る繰延税金負債	166,003	166,003
退職給付に係る負債	58,331	61,705
長期未払金	69,040	69,040
その他	385,844	465,041
固定負債合計	1,434,969	2,454,460
負債合計	5,030,713	5,298,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	629,159	638,286
利益剰余金	8,024,827	8,285,512
自己株式	△346,018	△343,399
株主資本合計	9,164,018	9,436,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,314	800,380
土地再評価差額金	51,548	51,548
為替換算調整勘定	130,742	171,885
退職給付に係る調整累計額	524,450	484,862
その他の包括利益累計額合計	1,419,055	1,508,676
非支配株主持分	177,328	207,891
純資産合計	10,760,402	11,153,016
負債純資産合計	15,791,116	16,451,549

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	9,036,966	9,558,986
営業原価	6,429,005	6,804,720
営業総利益	2,607,960	2,754,266
販売費及び一般管理費	※1 2,064,808	※1 2,212,209
営業利益	543,152	542,056
営業外収益		
受取利息	3,416	2,572
受取配当金	26,832	31,091
持分法による投資利益	21,654	36,112
複合金融商品評価益	3,800	―
受取保険金	11,280	44,420
その他	21,987	29,340
営業外収益合計	88,971	143,537
営業外費用		
支払利息	23,776	28,506
保険解約損	―	4,532
為替差損	21,753	―
その他	1,503	992
営業外費用合計	47,034	34,030
経常利益	585,090	651,562
特別利益		
固定資産売却益	―	1,924
投資有価証券売却益	15,276	―
ゴルフ会員権売却益	545	454
特別利益合計	15,821	2,379
特別損失		
投資有価証券売却損	1,614	―
特別損失合計	1,614	―
税金等調整前中間純利益	599,296	653,942
法人税、住民税及び事業税	174,099	174,684
法人税等調整額	12,733	26,227
法人税等合計	186,833	200,911
中間純利益	412,463	453,030
非支配株主に帰属する中間純利益	19,336	28,100
親会社株主に帰属する中間純利益	393,126	424,930

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	412,463	453,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,522	88,066
為替換算調整勘定	△61,969	53,593
退職給付に係る調整額	△26,318	△39,587
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,473	△9,987
その他の包括利益合計	80,760	92,083
中間包括利益	493,224	545,114
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	476,206	514,551
非支配株主に係る中間包括利益	17,017	30,563

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	599,296	653,942
減価償却費	180,462	204,156
のれん償却額	5,664	5,664
貸倒引当金の増減額（△は減少）	480	△459
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△41,737	△55,186
受取利息及び受取配当金	△30,249	△33,664
支払利息	23,776	28,506
為替差損益（△は益）	21,753	△18,216
持分法による投資損益（△は益）	△21,654	△36,112
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△1,924
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,661	－
複合金融商品評価損益（△は益）	△3,800	－
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△545	△454
売上債権の増減額（△は増加）	△164,594	△119,463
棚卸資産の増減額（△は増加）	△22,966	△6,741
関税等立替金の増減額（△は増加）	△150,529	△552,418
仕入債務の増減額（△は減少）	188,129	48,124
未払消費税等の増減額（△は減少）	38,542	△17,935
未収消費税等の増減額（△は増加）	139,523	△1,732
その他	22,754	△43,784
小計	770,644	52,301
利息及び配当金の受取額	30,280	33,661
利息の支払額	△21,661	△28,364
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△160,692	△152,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,569	△94,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△106,720	△47,539
保険積立金の解約による収入	25,619	89,522
有形固定資産の取得による支出	△457,697	△47,641
有形固定資産の売却による収入	－	1,938
無形固定資産の取得による支出	△8,425	△8,800
投資有価証券の取得による支出	△55,361	△22,004
投資有価証券の売却による収入	65,265	－
貸付けによる支出	△2,300	△5,000
貸付金の回収による収入	5,315	2,592
敷金及び保証金の差入による支出	△147	△940
敷金及び保証金の回収による収入	2,080	147
ゴルフ会員権の取得による支出	△17,519	－
ゴルフ会員権の売却による収入	3,995	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,894	△37,119

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	450,000	1,254,540
長期借入金の返済による支出	△292,990	△1,152,200
自己株式の取得による支出	－	△102
リース債務の返済による支出	△47,713	△43,984
配当金の支払額	△103,062	△163,344
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33,093	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,860	△105,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	87,202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,978	△149,610
現金及び現金同等物の期首残高	2,993,452	2,678,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,039,430	※1 2,529,180

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
仕掛作業支出金	236,639千円	223,834千円
製品	108,211千円	129,225千円
貯蔵品	3,194千円	1,727千円
計	348,046千円	354,787千円

２　保証債務

水産物の買受代金に対する債務保証を次のとおり行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
有限会社魚河岸並びに株式会社宇枝水産	18,000千円	18,000千円

（注）連帯保証の総額を記載しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び賞与	872,359千円	953,906千円
賞与引当金繰入額	301,506千円	304,348千円
退職給付費用	27,720千円	13,044千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,064,982千円	2,559,829千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△25,552千円	△30,649千円
現金及び現金同等物	3,039,430千円	2,529,180千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	103,539	12.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	103,734	12.00	2025年９月30日	2025年12月11日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	164,245	19.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	129,759	15.00	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	輸出入貨物取扱事業	鉄鋼物流事業	海外事業	国内不動産賃貸事業	その他事業	合　計		
営　業　収　益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,618,637	1,047,767	484,934	165,664	719,962	9,036,966	－	9,036,966
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,077	－	1,448	－	88,225	90,750	△90,750	－
計	6,619,714	1,047,767	486,382	165,664	808,188	9,127,716	△90,750	9,036,966
セグメント利益又は損失(△)	943,839	94,839	25,670	68,832	△13,316	1,119,864	△576,712	543,152

(注)　１．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用576,712千円であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	輸出入貨物取扱事業	鉄鋼物流事業	海外事業	国内不動産賃貸事業	その他事業	合　計		
営　業　収　益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,996,980	1,083,441	602,216	166,225	710,122	9,558,986	－	9,558,986
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	96	－	1,550	－	70,303	71,950	△71,950	－
計	6,997,077	1,083,441	603,767	166,225	780,425	9,630,936	△71,950	9,558,986
セグメント利益	963,614	86,144	41,349	45,899	41,136	1,178,144	△636,087	542,056

(注)　１．セグメント利益の調整額は、全社費用636,087千円であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より開始する第9次中期経営計画の骨子遂行において、執行役員の役割を全社横断的に担うものと位置付けたことに伴い、執行役員人件費は、部署長を兼務する執行役員に係るものを除き、各報告セグメントに配分せず全社費用として「調整額」に含める方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	輸出入貨物取扱事業	鉄鋼物流事業	海外事業	国内不動産賃貸事業	その他事業	
畜産物	2,702,035	―	―	―	―	2,702,035
水産物	1,372,257	―	―	―	―	1,372,257
農産物	971,511	―	―	―	―	971,511
輸出入貨物その他	1,572,832	―	―	―	―	1,572,832
鉄鋼	―	1,047,767	―	―	―	1,047,767
海外	―	―	484,934	―	―	484,934
その他	―	―	―	―	719,962	719,962
顧客との契約から生じる収益	6,618,637	1,047,767	484,934	―	719,962	8,871,302
その他の収益	―	―	―	165,664	―	165,664
外部顧客への売上高	6,618,637	1,047,767	484,934	165,664	719,962	9,036,966

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	輸出入貨物取扱事業	鉄鋼物流事業	海外事業	国内不動産賃貸事業	その他事業	
畜産物	3,218,318	―	―	―	―	3,218,318
水産物	1,247,662	―	―	―	―	1,247,662
農産物	940,662	―	―	―	―	940,662
輸出入貨物その他	1,590,336	―	―	―	―	1,590,336
鉄鋼	―	1,083,441	―	―	―	1,083,441
海外	―	―	602,216	―	―	602,216
その他	―	―	―	―	710,122	710,122
顧客との契約から生じる収益	6,996,980	1,083,441	602,216	―	710,122	9,392,761
その他の収益	―	―	―	166,225	―	166,225
外部顧客への売上高	6,996,980	1,083,441	602,216	166,225	710,122	9,558,986

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	45円53銭	49円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	393,126	424,930
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	393,126	424,930
普通株式の期中平均株式数(株)	8,635,254	8,646,076

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　164,245千円
②　１株当たりの金額　19円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月26日

また、第78期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　129,759千円
②　１株当たりの金額　15円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

大東港運株式会社
　取締役会　御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石尾　仁

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。